



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成

取組内容

当社は、地方創生テレワークを通じて、採用の優位性の確保・社員の離職防止や地方人材の採用・育成に取り組みます。本年11月に甲府本社を新たに竣工し、フリーアドレスを導入しました。メンバーの柔軟な働き方を後押しするとともに、テレワークで不足しがちになる自発的なコミュニケーションを補完しています。「ATLらしく」「ATLだから」「ATLしか」のチャレンジに共感してもらえる地方の優秀な人材、Uターン・Iターンを希望する人材、子育てのため地方移住を検討している人材等を積極的に採用し、地方創生に貢献します。

株式会社エーティーエルシステムズ

代表取締役 佐藤 公紀

日付 2022年1月19日